



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,981	△1.9	48	△38.0	12	△81.0	△6	—
2025年3月期第1四半期	2,019	24.6	78	—	65	—	40	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △5百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.59	—
2025年3月期第1四半期	15.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,289	2,392	12.5
2025年3月期	12,525	2,402	12.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,535百万円 2025年3月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,322	33.5	444	—	330	—	199	△31.8	77.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	3,660,369株	2025年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,068,490株	2025年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,591,879株	2025年3月期1Q	2,591,879株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2026年3月期第1四半期に81,968株、2025年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2026年3月期第1四半期に81,968株、2025年3月期第1四半期に81,968株を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、原材料価格およびエネルギーコストの高止まりや、米国の関税政策を巡る不確実性の増大等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2025年4～6月の新築着工数は、持家が前年同期比23.4%の減少、貸家が前年同期比24.3%の減少、分譲住宅が前年同期比31.0%の減少、全体では前年同期比25.6%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、佐倉工場の新たなチップ乾燥設備が前期末より稼働を開始し、大きなトラブルもなく順調に生産を行っております。新築着工数の前年対比大幅減少等により、販売に関しては厳しい状況が続いておりますが、生産体制が整ったことで、この生産能力と当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを最大限に活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等を行い、営業力の強化を進め、売上の増加及び経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,981,530千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は48,545千円（前年同期は、78,336千円の利益）、経常利益は12,330千円（前年同期は、65,028千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、6,711千円（前年同期は、40,507千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は12,289,605千円となり、前連結会計年度末に比べ236,017千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が127,021千円増加し、商品及び製品が124,553千円増加したものの、現金及び預金が454,586千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,897,457千円となり、前連結会計年度末に比べ226,100千円減少いたしました。未払金が206,564千円減少し、未払法人税等が63,050千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,392,147千円となり、前連結会計年度末に比べ9,916千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失6,711千円の計上主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,880	1,322,294
受取手形及び売掛金	1,744,577	1,871,598
商品及び製品	534,054	658,608
仕掛品	71,681	108,732
原材料及び貯蔵品	497,959	525,681
その他	141,069	142,219
貸倒引当金	△529	△462
流動資産合計	4,765,693	4,628,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,637,658	5,632,397
減価償却累計額	△3,124,356	△3,167,562
建物及び構築物(純額)	2,513,302	2,464,834
機械装置及び運搬具	19,103,530	19,209,136
減価償却累計額	△17,288,404	△17,423,223
機械装置及び運搬具(純額)	1,815,125	1,785,912
土地	2,763,453	2,762,579
建設仮勘定	117,608	96,057
その他	259,761	262,403
減価償却累計額	△238,379	△240,519
その他(純額)	21,382	21,884
有形固定資産合計	7,230,871	7,131,268
無形固定資産	9,709	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	112,001	108,819
長期貸付金	3,087	2,700
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	19,819	24,478
敷金及び保証金	289,500	289,500
その他	95,337	95,379
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	519,347	520,477
固定資産合計	7,759,928	7,660,932
資産合計	12,525,622	12,289,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,472	543,291
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	5,301,374	5,301,374
未払金	569,683	363,118
未払法人税等	82,073	19,023
賞与引当金	69,729	113,445
その他	297,886	255,793
流動負債合計	7,089,259	6,853,086
固定負債		
長期借入金	1,864,384	1,864,384
繰延税金負債	262,055	267,465
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	251,908	256,093
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	358,653	359,130
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,034,297	3,044,370
負債合計	10,123,557	9,897,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	2,568,763	2,562,052
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,500,033	1,493,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,050	42,286
その他の包括利益累計額合計	45,050	42,286
非支配株主持分	856,980	856,539
純資産合計	2,402,064	2,392,147
負債純資産合計	12,525,622	12,289,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,019,426	1,981,530
売上原価	1,477,017	1,421,582
売上総利益	542,408	559,947
販売費及び一般管理費	464,071	511,402
営業利益	78,336	48,545
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	2,424	2,653
受取家賃	1,234	1,256
助成金収入	—	300
受取保険金	1,069	656
その他	485	397
営業外収益合計	5,222	5,274
営業外費用		
支払利息	18,439	37,742
為替差損	—	3,746
その他	90	—
営業外費用合計	18,530	41,488
経常利益	65,028	12,330
特別利益		
固定資産売却益	5,099	1,865
特別利益合計	5,099	1,865
特別損失		
固定資産除却損	15,000	0
特別損失合計	15,000	0
税金等調整前四半期純利益	55,128	14,196
法人税、住民税及び事業税	19,856	15,278
法人税等調整額	△10,670	1,170
法人税等合計	9,185	16,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,942	△2,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,435	4,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,507	△6,711

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,942	△2,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,244	△2,763
その他の包括利益合計	2,244	△2,763
四半期包括利益	48,187	△5,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,751	△9,475
非支配株主に係る四半期包括利益	5,435	4,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業利益48,545千円及び経常利益12,330千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,422,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金5,301,374千円及び長期借入金1,864,384千円）と、手元流動性（現金及び預金1,322,294千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	166,014 千円	191,217 千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。